

経理課所蔵資料「収納簿」から見た立教大学学生・生徒の 在籍者数推計（二）…一九三一年度より一九三七年度まで

宮川英一

はじめに

本稿の目的は本誌前号の拙稿に引き続き、立教大学財務部経理課が所蔵する資料「収納簿」の概要を紹介し、この資料をもとに在籍者数を推計することにある⁽¹⁾。本稿で取り扱う年代範囲は、財団法人立教学院が成立した一九三一年度から一九三七年度までであり、同時期は立教大学の拡張期にあたる。

「収納簿」の資料概要や旧制の立教大学の在籍者数に関する先行研究については本誌前号の拙稿で述べているので、ここでの言及は省略したい⁽²⁾。当該時期の立教大学在籍者を推計するために実施した資料操作も前号と同様の方法を採用し、「収納簿」からは年度、所属学部・

学科、学年、姓名、学費完納の有無、資料記載者の「在籍者」・「非在籍者」の弁別、学費を完納していない場合の事由、「外国人姓名」か否かの判別、その他書き込み事項をデータとして抽出した。「収納簿」に見られる記載の重複や明らかな誤記についてもデータベースには入力したが、集計時にはそれらのレコードは除外した。加えて、前号と同様に、このデータセットから在籍者と非在籍者およびそれらの下位区分（在籍者の下位区分として「なし」、「休学」、「在籍その他」、非在籍者の下位区分として「退学」、「除名」、「除籍」、「死亡」、「不詳その他」）を設けてコーディングして集計した。以上に述べた資料操作の詳細や用語の定義についても本誌前号の拙稿を参照されたい⁽³⁾。

本稿が処理した一九三一年度から一九三七年度までの二分冊（一九三二年度と一九三三年度は本科と予科は一冊分の簿冊にまとめられていたが、一九三三年度以降は本科と予科とは別々の簿冊に綴じられている）のレコード数は一〇八七四件である。以下では、「収納簿」を利用した当該時期における立教大学の在籍者推計の概要を述べ、ついで事由別の記載者数推計の分布を示す。最後に、「学事年報報告書（控）」を利用して一九三一年度から一九四二年度までの立教大学における留学生の在籍者数推計と、「収納簿」を利用した一九三二年度から一九三七年度までの「外国人姓名」の在籍者数推計を示したい。

一九三二年度から一九三七年度までの

立教大学在籍者数推計

ここからは「収納簿」から抽出したデータの集計値より、当該年度の立教大学の在籍者数を概観していきたい。まず、七年間分の推計値の全体的な傾向について述べ、ついで『文部省年報』⁽⁴⁾記載の数値との差異について言及する。なお、一九三二年度以降は、立教学院史資料センターに「学事年報報告書（控）」が残されており、この資料からも在籍者数を抽出することができるが、本資料の利用は留学生の在籍者数推定にのみ利用した⁽⁵⁾。

(一) 推計値の概観

ここでは本稿で推計を試みた一九三二年度から一九三七年度までの立教大学在籍者数の概観をみていきたい。当該各年度の基礎集計表は、本稿末尾に七点の付表（表十二）として掲載した。

まず「収納簿」に記載された学生数の全体的な傾向について言及したい。在籍者数と非在籍者の内訳およびその比率を算出したものは表一である。研究科生、学部学生、選科生および予科生徒の各値を足し合わせた在籍者数（表一（A））は、一九三四・三五年度に一時的に減少傾向を示すが、当該年度間は増加傾向にある。これは本誌前号の拙稿で言及した一九二三年度から一九三〇年度までの傾向と同様であり、一九三〇年度の在籍者数である一三二一人を下回る年度は、一九三二年度から一九三七年度の間では確認できなかった。在籍者数と非在籍者数の合計値である記載学生数についても同様の傾向を指摘することができる。この数値の変遷から、当該期間の立教大学の学生規模は、一九三〇年代の初頭から中葉までは一定の規模以上を維持し、年度により数十名程度を増加させていたことが確認できる。

なお、記載者数に対する在籍者数と非在籍者数の比率を見てみると、前者の在籍者数比率はいずれの年度も九〇％を超え、後者の在籍者数比率は一九三二年度を除い

表一 年度別在籍者数と非在籍者数推計

(単位：人，%)

年度	(A) 在籍者数	在籍者数比率 (A/C)	(B) 非在籍者数	非在籍者数比率 (B/C)	(C) 記載学生数 (A+B)
1931	1340	90.6	139	9.4	1479
1932	1404	90.0	156	10.0	1560
1933	1395	92.3	117	7.7	1512
1934	1358	91.4	128	8.6	1486
1935	1355	92.1	116	7.9	1471
1936	1413	91.2	136	8.8	1549
1937	1487	92.0	129	8.0	1616

出典：表九（一）～（七）より作成。

- 注：1) 各年度の数値は学部学生数と予科生徒数の合計で選科学生および聴講生を含む。
 2) 各年度の資料には誤記や重複が見られるが、それは除外した。
 3) (A) 項の在籍者数は各年度末の学費完納者数に休学者数などを加えた人数を示す。
 4) (B) 項の非在籍者数は資料記載者のうち、退学、除名などの事由により年度末まで納付実績がない者の人数を示す。事由詳細と内訳については表五参照。
 5) (C) 項の記載学生数は在籍者数と非在籍者数の合計値で、資料に見られる人数を示す。ただし、重複や誤記は除いた。

表二 年度別学部学科別学年別在籍者数推計

(単位：人)

年度	学科学年 研究科	文学部本科				経済学部本科				本科計
		1	2	3	小計	1	2	3	小計	
1931	2	71	37	30	138	208	143	122	473	611
1932	3	49	59	38	146	186	196	144	526	672
1933	2	42	42	58	142	162	180	191	533	675
1934	2	34	37	42	113	173	154	177	504	617
1935	3	42	32	37	111	207	164	151	522	633
1936	3	40	29	31	100	195	196	161	552	652
1937	3	26	34	26	86	209	184	194	587	673

年度	学科学年	予科文科				予科商科				予科計	合計
		1	2	3	小計	1	2	3	小計		
1931		77	74	57	208	175	155	189	519	727	1340
1932		118	62	51	231	179	165	154	498	729	1404
1933		95	95	50	240	163	169	146	478	718	1395
1934		103	81	91	275	155	146	163	464	739	1358
1935		91	84	78	253	179	148	139	466	719	1355
1936		103	77	79	259	187	173	139	499	758	1413
1937		57	93	70	220	241	178	172	591	811	1487

出典：表九（一）～（七）より作成。

注：選科生および聴講生を本科に含む。合計は研究科、本科、予科の在籍者数の総和を示す。

て一〇%未満であり、在籍者数の増加にしたがって、退学者や除名者などの非在籍者数も増加傾向にあったことが確認できる(表一の各比率)。

当該年度の立教大学の学生・生徒の定員数には変化がなく全体で一二〇〇人であり、その内訳は文学部が二四〇人(一学年定員は八〇人)、経済学部が三二六〇人(同、一二〇〇人)で学部定員合計は六〇〇〇人(同、二二〇〇人)であり、予科文科は二四〇人(同、八〇人)、予科商科は三六〇人(同、一二〇人)で予科定員合計も六〇〇〇人(同、一二〇〇人)である⁽⁶⁾。一九三一年度から一九三七年度までの在籍者数は、立教大学全体の定員数をいずれの年度も超過しているのが表一より確認できるが、学生の増加傾向の内訳を年度別に学部別学年別在籍者数推計(表二)から確認したい。定員数と推計された在籍者数との異同に注目して在籍者数の学部・予科の所属別に集計を整理すると、学部の在籍者数合計は定員数を最大で七〇人程度超過している一方で、予科の在籍者数合計は定員数をいずれの年度も一一〇人程度から二二〇人程度まで超過している。次に学部別に在籍者の超過傾向を確認すると、当該年度の文学部の在籍者数は、一九三一年度から一九三四年度までは定員数前後の数値である一四〇人前後が確認できるが、一九三三年度より減少傾向にある。一方で、経済学部の在籍者数は一九三一年度から

一九三七年度まで定員数の三六〇人を一〇〇〇〜二〇〇〇人程度超過した数値が一貫して確認できる。文学部と経済学部の在籍者数合計(表二の本科計)が、学部の定員数である六〇〇〇人を十数名人から七〇〇人程度超過するだけにとどまっているのは、経済学部の在籍者数の増加分を文学部の減少分が見かけ上、補っているからである。次に予科の在籍者数の増加傾向と定員数に目を向けると、一九三三年度を除いて、予科文科の在籍者数は定員数の上限である二四〇人に収まる数値を示しているが、予科商科の在籍者数はいずれの年度も定員数である三六〇人を一〇〇〇〜二〇〇〇数十人分、超過している。一九二八年度の予科三年制の採用とともに予科定員数は増加し、同年度から一九三七年度までの予科在籍者数合計は七〇〇人台から八〇〇人台の在籍者が確認できるため、立教大学予科に定員数を超えた生徒が在籍する現象は予科三年制の採用当時から継続していたと言える⁽⁷⁾。

次に、予科より学部への進級状況を表二から概観してみたい。予科文科第三学年とその翌年度の文学部第二学年の在籍者数の数値を注目すると、一九三一年度から一九三六年度までの予科文科第三学年の在籍者数は、翌年度の文学部第一学年の在籍者数よりを数十人分上回っている。それに対して、同年代の予科商科第三学年の在籍者数は、翌年度の経済学部第一学年の在籍者数と比べ同

程度か、より少ない人数を示している。この傾向は一九三一年代から一九三六年度まで大きく変化しない⁽⁸⁾。

次に当該年度の立教大学在籍者数の全体的な傾向を本誌前号の拙稿と同様に『文部省年報』記載のデータと比較したい。表三は『文部省年報』各年度版をもとに年度毎の立教大学在籍者推計を示したものである⁽⁹⁾。比較作業のため、「収納簿」による在籍者推計（前掲表二）と、『文部省年報』による在籍者推計（表三）との差異を示したものが表四である。表四の各値が正の場合は、「収納簿」による在籍者推計値が『文部省年報』記載の数値よりも超過していることを示し、負の場合はその逆を示す。表四からまず立教大学在籍者数の比較を概観すると、本誌前号の拙稿で実施した一九二三年度から一九三〇年度までの比較作業と比べて経済学部の数値に大きな異同が見られる。一方で、同表の予科在籍者数の数値は経済学部の数値と同等程度の差異の存在を示しているが、一九二三年度から一九三〇年度までの比較作業に見られた一〇〇名を超える異同は見られない。ただし、一九二三年度から一九三七年度までの期間の変化に注目すると、研究科・両学部・予科を足し合わせた合計欄の推移は、一方で、一九二三年度から一九三〇年度までを取り扱った本誌前号の拙稿（表五）の合計値は常に正の値を示していたが、他方で、本号で取り扱った一九三一年

度から一九三七年度の合計値は、一九三三年度以降は負の値を示し、加えて、翌年の一九三四年度からは研究科の値を除いて学部・予科のいずれも負の値を示している。前述した通り、合計値に負の値を示した年度からは「収納簿」による在籍者の推計値が『文部省年報』記載数値を全体的に下回ったことを意味しているが、この現象は本誌前号と同様に集計時点の差異⁽¹⁰⁾による影響が大きいと推定される。つまり、退学や除名のカウント方法に差異があり、当該年度の年度末に非在籍者としてカウントした「収納簿」の事例が、『文部省年報』では三月一日現在の在籍者としてカウントされていると推定される。これらの年度末に退学や除名されたケースは、予科第一学年に一定程度存在が確認でき、翌年度進級しなかった場合に発生している。一方、経済学部にも年度により正負の差異が認められるが、この現象の理由については現時点では不明である。なお、各年度の「収納簿」の記載者数（在籍者数と非在籍者数の合計値）は、『文部省年報』記載数値を下回ることではなく、年度を経る毎にその差異は縮小する傾向にある⁽¹¹⁾。この点に鑑みると、当該年度間の「収納簿」による在籍者数の推計は、『文部省年報』記載数値による在籍者の推計と大きく乖離しているとは言えないだろう。

表三 『文部省年報』による立教大学在籍者数推計（1931～1937年度）

（単位：人）

年度	研究科			文学部				小計
	文学	商学	小計	宗教学科	哲学科	英文科	史学科	
1931	2	3	5	25	12	69	32	138
1932	2	2	4	25	21	72	34	152
1933	3	1	4	26	23	75	27	151
1934	3	1	4	31	16	55	17	119
1935	2	1	3	28	14	54	27	123
1936	1	1	2	32	10	44	23	109
1937	5	2	7	27	14	35	17	93

年度	経済学部			選科			予科	総計
	商学科	経済学科	小計	文学	経済学	小計	大学予科	
1931	265	177	442			0	693	1278
1932	315	175	490	1		1	728	1375
1933	354	156	510		1	1	757	1423
1934	349	157	506	1		1	766	1396
1935	387	158	545	1		1	743	1415
1936	395	178	573		1	1	796	1481
1937	402	211	613		1	1	829	1543

典拠：『文部省年報』上巻、1931年度～1937年度。

注：1) 外国人数を含む。

2) 空欄は記載なしを示す。

表四 「収納簿」記載在籍者数と『文部省年報』記載数値との差異

（単位：人）

年度	研究科	文学部	経済学部	予科	合計
1931	-3	0	31	34	62
1932	-1	-7	36	1	29
1933	-2	-9	22	-39	-28
1934	-2	-7	-2	-27	-38
1935	0	-13	-23	-24	-60
1936	1	-9	-22	-38	-68
1937	-4	-7	-26	-18	-55

典拠：表二、表三より作成。

注：1) 値が正の場合は『文部省年報』の数値に対して「収納簿」数値が超過していることを示す。

2) 表三の選科生の数値は各学部の学生数に含めた。

(二) 事由別記載者推計

ここでは前号拙稿同様に、「収納簿」に見られる退学や除名などの事由別に整理して集計した年度別事由別の在籍者数を示したい。なお、前述した通り、退学や除名の具体的な記述例や集計処理方法については本誌前号の拙稿を参照されたい¹⁴⁾。

それでは具体的に集計表を概観していきたい。まず年度別事由別に学生数の推計値を集計したものが表五である。一九三一年度から一九三七年度までの期間で、「収納簿」に見られる記載者数に対する非在籍者数の割合は、七%から一〇%の間を推移しており全体的な傾向に変化はない。ただし、同表の事由別非在籍者の内訳に注目すると、退学、除籍、「不詳その他」に区分されたケース数には変化が認められる。退学については、一九三一年度の全体に対する割合が五・五%（八一人）であったが、年度を経る毎に減少傾向をみせ一九三七年度には同割合が三・三%（五三人）まで減少している。除籍については、一九三二年度の全体に対する割合が一・六%（二四人）であったのに対して、一九三四年度には〇・三%（五人）となり、一九三七年度はわずか〇・一%（一人）にまで減少している。これら減少傾向にあるケースに比べて増加しているのが「不詳その他」に区分されたケースである。一九三一年度の「不詳その他」

表五 年度別事由別推計者数

(単位：人、%)

年度	事由別記載者内訳										記載者合計
	事由別在籍者内訳				事由別非在籍者内訳						
	なし	休学	在籍その他	在籍者数小計	退学	除名	除籍	死亡	不詳その他	非在籍者数小計	
1931	1281	54	5	1340	81	24	24	6	4	139	1479
	86.6	3.7	0.3	90.6	5.5	1.6	1.6	0.4	0.3	9.4	100.0
1932	1364	37	3	1404	79	38	17	8	14	156	1560
	87.4	2.4	0.2	90.0	5.1	2.4	1.1	0.5	0.9	10.0	100.0
1933	1355	38	2	1395	52	30	23	5	7	117	1512
	89.6	2.5	0.1	92.3	3.4	2.0	1.5	0.3	0.5	7.7	100.0
1934	1323	35	0	1358	54	40	5	7	22	128	1486
	89.0	2.4	0.0	91.4	3.6	2.7	0.3	0.5	1.5	8.6	100.0
1935	1306	49	0	1355	66	20	1	6	23	116	1471
	88.8	3.3	0.0	92.1	4.5	1.4	0.1	0.4	1.6	7.9	100.0
1936	1371	42	0	1413	55	48	2	8	23	136	1549
	88.5	2.7	0.0	91.2	3.6	3.1	0.1	0.5	1.5	8.8	100.0
1937	1442	41	4	1487	53	32	1	8	35	129	1616
	89.2	2.5	0.2	92.0	3.3	2.0	0.1	0.5	2.2	8.0	100.0

出典：表十一（一）～（七）より作成。

注：上段は推計者数実数、下段は記載者合計に対する構成比率（小数点第2位以下切り捨て）を示す。記載者合計は、在籍者数と非在籍者数の合計値を示す。

の全体に対する割合は〇・三％（四人）であったの対して一九三三年度には実数で二桁台となる同一・五％（二人）となり、一九三七年度には二・二％（三五人）まで増加している。現時点でこのケース毎の傾向の違いの理由として想定できることは二つある。第一の理由としては、「不詳その他」のケースに実際には退学、除名、除籍に区分されるべきケースが含まれていることが想定される。つまり、「収納簿」上は退学や除名と明記されていない潜在的な退学、除名などのケースを「不詳その他」に繰り入れてしまっている場合である。この場合は非在籍者数の合計数には影響を与えないが、なぜ「収納簿」に事由が明示されていないかは明かではない。一方、第二の理由としては、「不詳その他」のケースに実際には在籍者数に計上すべきケースが混在していることが想定される。この場合は、当該年度の在籍者数にも影響を与えることになる。前項で示した表四では「収納簿」と『文部省年報』との在籍者数の差異を検討したが、一九三三年度より、『文部省年報』記載の在籍者数が「収納簿」在籍者数を上回っている。この現象は本誌前号の拙稿で試みた、一九二三年度から一九三〇年度までのデータの比較結果には見られず、何らかの原因が一九三〇年代の前半にあったことが示唆される。ただし、比較した数値のズレが第二の理由である資料操作（分類

上）に起因していたとしても、「収納簿」と『文部省年報』との在籍者数の差異は、一九三三年度から一九三七年度までの範囲で最小で▲二八人であり、最大で▲六〇人が認められるが、同時期の「不詳その他」のケース数は最大で三五人であり、資料操作だけにその原因を求めることはできない。実際には第一と第二の理由が複合している可能性が考えられるが、資料上の制約により現時点ではその詳細を明らかにすることはできなかった。

また、非在籍者の事由のうち除籍事由のケースの推移に注目すると、一九三三年度より「収納簿」上の記載回数¹³⁾の減少が認められる。この現象の原因は、一九三三年度の学則改定にともない、除籍が除名に置き換わっていったことによる。この現象を説明するため、まず立教大学内での除籍という用語の使用例から確認を進めたい。除籍という用語は、本誌前号の拙稿でも指摘した通り、一九二〇年代の旧制の立教大学学則上には記載がない用語であるが、その後の調査により立教大学の「内規」に除籍の使用例を確認した。当該資料を引用すると左記の通りである。

【資料二】「授業料滞納学生ノ処分手続」（立教大学「諸規定（内規）」）

一、 授業料（校費其他大学ニ納入シベキ金ヲ含ム）

納入期限経過シ尚之ヲ納入セザル学生アルトキ〔合字〕ハ会計課ニ於テ保証人宛催促状ヲ発スルコト
二、全校ノ手続ヲナシテ尚納入セザルモノニ対シテハ更ニ納入期限ヲ明示シタル催促状ヲ発シ之ニ応ゼザル場合ハ処分申請ノ手続キヲ為スベシ（納入猶予期限ノ経過シタルモノ、取扱モ之ニ準ズ）
三、授業料滞納ニ基ク処分申請ハ会計課ニ於テ之ヲ立案シテ学生課ニ廻付ス
四、学生課ニ於テハ前項ノ処分申請ニツキ懇切ナル審査ヲ行ヒ意見ヲ具シテ申請書ヲ予科長若クハ学部長ヲ経テ学長ニ廻付スベシ
五、決裁ヲ経タル申請書ハ教務課及学生課ヲ経テ会計課ニ差戻シ夫レ々々記帳ノ手続キヲ為シムベシ
六、学生若クハ保証人ヨリ授業料納入猶予ヲ願出デタル場合ハ会計課ニ於テ受付ケ学生課ニ於テ審査シ予科長若クハ学部長ニ於テ之ガ決裁ヲナシ会計課ヨリ許否ヲ本人ニ回答セシム

昭和七年五月六日（申合事項）

毎学期ノ始メヨリ一ヶ月以内ニ学費ヲ納入セサル学生ニ対シテハ会計課ヨリ督促状ヲ発ス。更ニ二週間後滞納学生ニ対シ納入期限ヲ付シテ督促ヲ為シ其ノ氏名ヲ学生課ニ通知シ学生課ニ於テハ実情ヲ調査

シ猶予スベキモノニ付キテハ其ノ申請ヲ為ス。
右期限内ニ納入セサル学生ニ付テハ会計課ヨリ停学申請ヲ為シ更ニ除籍申請ヲ為スコト。⁽⁴⁾〔傍線引用者〕

右に引用した資料一は授業料を滞納した学生への事務対応を記載したものであり、資料末尾の「昭和七年五月六日（申合事項）」に除籍の使用例が見られる。資料一にある通り、授業料を滞納した学生への対応プロセスは、授業料の収納を所管していた会計課が当該学生の処分を立案し、学生課に回付するとあり、とりわけ、会計課と学生課の申合事項には停学および除籍の申請は会計課が立案・申請するとある。その後、学生部での学生に対する審査を経て予科長または学部長へ回付し、その後、学長の決裁を仰ぐ。学長の決裁と予科長または学部長の決裁の後、停学または除籍申請書は教務課・学生課を経て会計課に差し戻されるとある。この一連のプロセスを経て、各年度の「収納簿」に除籍対象者に関する記録が作成されていったと考えられる。

それでは、除籍と除名との差異はどこにあったのだろうか。本誌前号の拙稿でも引用した一九二〇年代の立教大学学則（一九二一年制定）には除名に該当する事由として、第二節第廿三条に「一、学業劣等若クハ疾病ニヨリ成業ノ見込ナキ者 二、出席常ナラサル者 三、何等

ノ事故ヲ以テスルニ拘ハラス引続キ一ケ年間欠席シ又ハ正當ノ事由ナクシテ一ケ月以上欠席シタル者 四、在学六年ヲ越ヘ尚卒業セサル者」と四つの項目が設けられているが、授業料滞納時の処分に関する記載は本条には記載がない。一方、学費に関する項目は同学則の第四節に設けられており、学費滞納者に対する処分に関する規定は第卅三条に「授業料ヲ滞納スル者ハ完納ノ上ニ非ラサレハ試験ヲ受クル事ヲ得ス」との記載が見られ、退学や除名とは別の規定として存在していた⁶⁵⁾。そのため、当該年度の学則上では、学費滞納を事由として除名規定を適用できなかつた。したがって、たとえば、授業へ出席しつつ授業料を滞納していた者に対しては、学則に規定された除名とは異なつた内規による停学および除籍処分が実施されたと考えられる。ただし、除籍も除名も学生に対する懲戒内容は重複する効果を持つており、学則の運用上に問題を生じていたと考えられる。そのため、一九三四年度の学則改定時には、除名に該当する事由として旧来の四つの項目のほかに、「五、授業料ノ滞納一学期以上ニ及フ者」(第廿六条)が新たに追加され⁶⁶⁾、授業料の滞納者に対しての処分は、内規による除籍処分から学則による除名処分が適用されるようになった。この学則の改定と運用の変化により、一九三四年度より「収納簿」上に除籍の記載が減少していったと考えられる⁶⁷⁾。

表六 年度別所属別非在籍者数

(単位：人、%)

年度	研究科	比率	本科	比率	予科	比率	合計	比率
1931			56	40.3	83	59.7	139	100.0
1932	2	1.3	59	37.8	95	60.9	156	100.0
1933	2	1.7	47	40.2	68	58.1	117	100.0
1934			51	39.8	77	60.2	128	100.0
1935			47	40.5	69	59.5	116	100.0
1936			63	46.3	73	53.7	136	100.0
1937	2	1.6	46	35.7	81	62.8	129	100.0

出典：付表一〇(一)～(八)より作成。

注：1931年度と1934年度、1935年度、1936年度の研究科は資料に非在籍者の記載がない。

次に研究科、学部本科と予科の所属別に区分した年度別の非在籍者数に注目したい(表六)。前号本誌の拙稿では、同様の形式の表で非在籍者数の所属別の割合を検討した結果、一九二三年度から一九三〇年度までの期間では、非在籍者数全体に対する予科の非在籍者数の割合は全ての年度で六割を超え、特定の年度では八割を超えるなどの現象が見られたため、立教大学における非在学者数は予科生徒が学部学生よりも高い割合を占めていると概括した⁶⁸⁾。

一方、今号で検討した一九三一年度から一九三七年度までの期間でも、前号で指摘した傾向は同様に見られる。つまり、表七の本科と予科の非在籍者数の割合は、およそ四対六で推移しているのが確認でき、一九二〇年代と同様に一九三一年度から一九三七年度までも立教大学における非在籍者数は予科生徒が学部学生よりも高い割合を占めていると指摘できる。しかしながら、予科第三学年の設置時期に見られたような突出した予科の非在籍者数の増加は、当該年度間には見られない。加えて、当該年度間の予科の非在籍者数の実数は最大値で九五人であり、一九二七年度から一九三〇年度までの非在籍者数の実数が一〇〇名を超えていた時期に比べれば、その流動性は低くなったとまとめられる。

また、一九三一年度から一九三七年度までの応召者についての記載例は僅かしか見られなかった。応召者は学則上、休学扱いになり、休学の事由として「収納簿」上に「応召」「入営」などと記載される。今回、当該年度の「収納簿」から確認できた事例は、具体的には、一九三四年度は二人（予科商科と経済学部経済学科に各一人）、一九三五年度は二人（予科文科と同商科に各一人）、一九三七年度に四人（予科商科に二人、経済学部商学科に一人、研究科に一人）の計八例である⁴⁰。

（三）「外国人姓名」在籍者数推計

本項では当該時期の立教大学における「外国人姓名」の在籍者数推計を概観したい。ただし、一九三二年度以降から数年間分は、前述した通り、立教学院史資料センターが所蔵する「学事年報報告書（控）」からも戸籍別・国籍別の外国人留学生の在籍者数を抽出することができる。そのため以下では、前号本誌の拙稿での分析手順を変えて、まず「学事年報報告書（控）」に依拠して一九三一年度から一九四二年度までの留学生の在籍者状況を概観し、朝鮮人留學生が立教大学の留學生全体の大半を占めていたことに言及する。ついで、「収納簿」に記載のある「外国人姓名」の在籍者数推計および非在籍者数推計を、「文部省年報」に記載の外国人在籍者数推計および同年報が統計を調製する際に利用したと推定される、「学事年報報告書（控）」から作成した外国人留學生の在籍者推計と比較し、その差異を述べる。この比較作業を通じて、「収納簿」に記載された「外国人姓名」の出身地や「文部省統計」に見られる外国人の範囲について検討したい。最後に「収納簿」記載の「外国人姓名」在籍者推計を利用して、一九三一年度から一九三七年度までの年度別学部学科別の在籍状況を確認したい。

資料上の制約により財団法人立教学院が成立した一九三一年度から戦時下にあった一九四二年度までの期間に

限定されるが、立教大学における外国人留学生の在籍者状況を戸籍・国籍別に整理すると表七の通りである。「学事年報報告書（控）」からは留学生の戸籍および国籍の記載からその出身地を推定できるが、この資料に依拠して留学生の出身地を列挙すると、日本の植民地であった朝鮮や台湾のほか、「満洲国」や中華民国およびタイ、フィリピン、米
国、ドイツが確認できる⁸⁾。同表に見えるように、朝鮮人留学生が立教大学における留学生全体の七割、九割を占めていた。ついで留学生の割合が高いのが台湾出身の留学生であり、タイ出身の留学生がそれに続くことが確認できる。このように出身地別に当該時期の在籍留学生を整理すると、朝鮮出身者に台湾出身者を加えた植民地出身の留学生が全体の八割以上を構成していたとまとめられる⁸⁾。また、表八は一九三一年度から一九四二年度までの立教大学の

表七 年度別国籍・戸籍別立教大学留学生在籍者数（1931年度～1942年度）

（単位：人，％）

年度	朝鮮		台湾		小計(A)		「満洲国」 中華民国 タイ その他				小計(B)		留学生合計	
1931	34	82.9	5	12.2	39	95.1	0	1	0	1	2	4.9	41	100.0
1932	37	92.5	3	7.5	40	100.0	0	0	0	0	0	0.0	40	100.0
1933	30	93.8	2	6.3	32	100.0	0	0	0	0	0	0.0	32	100.0
1934	36	76.6	6	12.8	42	89.4	0	2	3	0	5	10.6	47	100.0
1935	43	75.4	5	8.8	48	84.2	1	4	4	0	9	15.8	57	100.0
1936	55	70.5	5	6.4	60	76.9	2	4	11	1	18	23.1	78	100.0
1937	69	77.5	3	3.4	72	80.9	3	5	9	0	17	19.1	89	100.0
1938	92	83.6	6	5.5	98	89.1	2	0	8	2	12	10.9	110	100.0
1939	116	84.1	6	4.3	122	88.4	2	0	11	3	16	11.6	138	100.0
1940	124	86.1	8	5.6	132	91.7	1	0	9	2	12	8.3	144	100.0
1941	89	83.2	10	9.3	99	92.5	1	2	5	0	8	7.5	107	100.0
1942	77	81.1	11	11.6	88	92.6	0	1	6	0	7	7.4	95	100.0

典拠：『昭和六年度起 学事年報報告書綴』（一）・（二）所収の各年度の「学事年報報告書（控）」より作成。

注：1) 各年度3月1日現在の数値。

2) 各年度の値は、研究科、学部（選科生含む）、予科の在籍者数を合算値を示す。

3) 朝鮮、台湾、および小計(A)・(B)のみ割合を算出し、それ以外については煩雑になるため省略した。

4) 原資料に当該項目がない場合でも0を計上した。

5) 原資料には1943年度分の「学事報告書（控）」は欠落。1944年度分以降は形式が異なるため採録しなかった。

6) その他は、ドイツ（1931年度1人）、フィリピン（1936年度1人）、米国を含む。

7) 各年度の『文部省年報』では外国人として小計(B)の値を掲示している。ただし、1936年度は選科生の値が異なるため原資料と『文部省年報』との数値は一致しない。

8) 各年度の原資料にある「退学者」は計上していない。なお、「退学者」事由としては、たとえば、1931年度には非該当の項目も含めて疾病、他校への転学、本大学内の転科、家事都合、長期欠席及授業料滞納、死亡が挙げられている。

表八 年度別立教大学留学生在籍者数と全在籍者数に占める割合 (1931年度～1942年度)

(単位:人, %)

年度	留学生数		在籍者数全体	
1931	41	3.2	1278	100.0
1932	40	2.9	1375	100.0
1933	32	2.2	1423	100.0
1934	47	3.4	1396	100.0
1935	57	4.0	1415	100.0
1936	78	5.3	1481	100.0
1937	89	5.8	1543	100.0
1938	110	6.8	1621	100.0
1939	138	7.8	1758	100.0
1940	144	7.6	1893	100.0
1941	107	6.3	1701	100.0
1942	95	5.5	1727	100.0

典拠：『昭和六年度起 学事年報報告書綴』(一)・(二)所収の各年度の「学事年報報告書(控)」および『文部省年報』各年度版より作成。

注：1) 各年度3月1日現在の数値。

2) 「学事年報報告書(控)」と『文部省年報』の記載数値に差異が見られる年度があるが、資料のまま掲載した。

全在籍者数のなかに留学生が占める割合を示したものであるが、その割合は二～七％程度で推移しており、一九四〇年度までは年度を追う毎に、在籍者数全体の増加傾向と同様に留学生の割合も増加傾向にある。以上をまとめると、一九三〇年代から一九四〇年代初頭の立教大学の拡張期にあたる時期において、留学生は一九三六年度以降は立教大学の全在籍者数のなかで五％以上を占めて

いたように、立教大学において一定の規模を保持しており、とりわけ朝鮮人留学生は当該時期の立教大学における留学生を構成した主要な集団であったと位置づけられる。

次に、当該時期の立教大学の朝鮮人留学生に限定して年度別に学部学科別の在籍者数の分布を見てみよう(表九)。朝鮮人留学生に限定して分析した理由は、朝鮮人留学生が全留学生のなかで大部分を占めていたため、立教大学における留学生の代表性を有していたと見なせるからである。表九に見られるように、当該時期の立教大学に在籍した朝鮮人留学生の分布の特徴は、予科と学部いずれの在籍者数にも増加傾向が認められる点にある。予科と学部で在籍者数の差異が大きく現れるのは、一九三六年度から一九三八年度までの三年間であり、予科在籍者数が学部在籍者数を二〇人程度上回る。その後、経済学部(定員数が三六〇人から四八〇人に増加した)一九三九年度とその翌年はとりわけ、経済学部における朝鮮人留学生の在籍者数に増加傾向が見られる。これは、同時期に立教大学予科を修了した朝鮮人留学生が同経済学部へ入学したためと推測される。また、予科の在籍者数を文科在籍者と商科在籍者に弁別できる一九三八年度までに限られるが、朝鮮人留学生の予科在籍者は商科よりも文科に在籍していたものが多く、学部在籍者は経済

表九 年度別学部学科別朝鮮人留学生在籍者数

(単位：人)

年度	研究科	文学部					経済学部			学部合計	予科		予科合計	総計
		英文学科	哲学科	史学科	宗教学科	小計	商学科	経済学科	小計		文科	商科		
1931	0	3	0	1	0	4	8	6	14	18	12	4	16	34
1932	0	4	2	0	0	6	7	6	13	19	14	4	18	37
1933	0	5	2	2	0	9	5	1	6	15	10	5	15	30
1934	0	6	2	4	0	12	1	2	3	15	15	6	21	36
1935	1	7	1	3	0	11	3	5	8	19	17	6	23	43
1936	0	6	0	1	0	7	3	4	7	14	29	12	41	55
1937	0	4	0	2	1	7	3	6	9	16	35	18	53	69
1938	0	11	1	3	1	16	4	10	14	30	31	31	62	92
1939	0	17	3	8	1	29	12	28	40	69	-	-	47	116
1940	0	16	3	9	0	28	15	35	50	78	-	-	46	124
1941	2	4	3	7	2	16	6	25	31	47	-	-	40	89
1942	2	3	5	8	4	21	6	27	33	54	-	-	21	77

典拠：『昭和六年度起 学事年報報告書綴』（一）・（二）所収の各年度の「学事年報報告書（控）」より作成。

注：1) 各年度3月1日現在の数値。

2) 選科生は学部の値に含む。なお、1942年度は文学部選科生は18名を数える。

3) 原資料に当該項目がない場合でも0を計上した。

4) 1939年度以降、原史料の予科在籍者数欄に文科・商科を併列した記載がなくなるため、予科合計のみ計上した。

学部在籍していたものが多かったことが全体的な傾向として確認できる。ただし、一九三八年年度から数年間は、文学部の朝鮮人留學生の在籍者数も増加傾向にあるため、以上の所属別の動向のほかに、全体的な傾向としては、一九三〇年代中葉に朝鮮人予科生徒が入学し、その後、予科を修了した朝鮮人留學生が一九三〇年代後半に立教大学両学部の本科に順次、入学していき、それが当該年度における留學生の在籍者数の増加を構成したと見なせるだろう。なお、表九で注記した通り、一九四二年度の文学部における留學生の所属先は、二一人中一八名が選科生であり、前年度までと大きく構成を異にする。戦時下に学部本科生ではなく選科生として多くの朝鮮人留學生が文学部に在籍した点に関する分析は今後、当該年度の「収納簿」を検討する機会に譲りたい。

次に、「収納簿」に見られる「外国人姓名」の在籍者数・非在籍者数を、『文部省年報』の記載の外国人留學生数と右で扱った「学事年報報告書（控）」に見られる留學生の在籍者数（表七）とを比較し、それらの資料に記載された数値の異同を確認することで、第一に「収納簿」に記載された当該年度間における「外国人姓名」の在籍者の出身地を推定し、第二に『文部省統計』に見られる外国人在籍者欄に日本の植民地出身者が内包されているかどうかを検討したい。三つの資料の当該データを

年度別に比較したものが表十である。同表の(A)、(B)、(C)は「収納簿」に記載された「外国人姓名」の学生・生徒を年度毎に集計した数値である。(A)は在籍者数、(B)は非在籍者数を示し、(C)は(A)と(B)を合計した記載者数を示す。(D)は『文部省年報』に記載された年度毎の外国人在籍者数である。(E)、(F)、(G)は「学事年報報告書(控)」に見られる留学生の在籍者数をもとに年度毎に集計した数値である。(E)は朝鮮および台湾出身者を年度毎に集計した数値であり、表七の「小計(A)」と一致し、(F)は留学生のうち朝鮮、台湾以外の出身者を集計した同表の「小計(B)」と一致する。(G)は、(E)と(F)の合計値である。

まず確認したい点は、(D)『文部省年報』と(F)の「学事年報報告書(控)」に見られる外国人の在籍者数である。両列の値は、一九三六年度を除いて一致するため、『文部省年報』における立教大学の項目の外国人の数値は、朝鮮出身者や台湾出身者を除いた外国人留学生の集計値であることが明かである²³⁾。この点を踏まえると、『文部省年報』における立教大学の項目の在籍者数には、朝鮮人留学生や台湾人留学生を含んだ数値が計上されていたことが確認できる。つまり、同年報の立教大学に関する在籍者統計では、国籍によって弁別した数値

表十 年度別「外国人姓名」の在籍者・非在籍者推計と『文部省年報』記載外国人在籍者数

(単位：人)

年度	(A)在籍者数	(B)非在籍者数	(C)記載学生数	(D)文部省年報	(E)学事年報(朝鮮・台湾)	(F)学事年報(外国人)	(G)学事年報(全体)
1931	37	11	48	2	39	2	41
1932	36	13	49	0	40	0	40
1933	35	7	42	0	32	0	32
1934	45	5	50	5	42	5	47
1935	55	15	70	9	48	9	57
1936	68	18	86	17	60	18	78
1937	73	14	87	17	72	17	89

出典：立教大学「収納簿」(1931年度～1937年度)、『文部省年報』各年度版、表10典拠の『昭和六年度起 学事年報報告書綴』(一)・(二)より作成。

注：1)「外国人姓名」とは「収納簿」に記載される姓名のうち、漢字圏出身の1字姓と判別できる者もしくは姓名が片仮名表記の者の集計値を指す。

2) (D)の文部省年報は、同年報記載の外国人在籍者数を示す。

3) (E)は「学事年報報告書(控)」に記載された朝鮮人・台湾人在籍者数を示し、表七の小計(A)と同じ。

4) (F)は「学事年報報告書(控)」に記載された外国人在籍者数を示し、表七の小計(B)と同じ。

5) (G)は(E)と(F)の合計値。

だけを外数として掲出し、戸籍によって弁別した数値は掲示していないとまとめられる。ついで、(G)「学事年報報告書(控)」の在籍留学生の合計値と、「収納簿」から抽出した「外国人姓名」の(A)在籍者数と(C)記載者数とを比較すると、(G)の値は(A)の値と近似する年度が多く見られる。両者の値が完全に一致しない原因は、『文部省年報』の在籍者数と「収納簿」に記載された在籍者数とを比較した表四で述べた、両資料に見られる値の差異を生み出した原因と同様に、集計日時の違いに由来すると推定される。ただし、一九三七年度に關しては、(G)の値が他の年度の値以上に(A)の値と乖離し、さらに非在籍者数を含んだ(C)の値以上の数値を記録している。一九三七年度の両資料に見られる数値が乖離した理由としては、第一に、一九三七年度の「収納簿」に記載された「外国人姓名」の非在籍者に該当するケースのなかに、「学事年報報告書(控)」では在籍者としてカウントしているものがあることが想定される。第二に、「外国人姓名」という記載された姓名表記から留学生を弁別する手法上の限界が想定される。たとえば、米国の国籍を取得した日系二世の留学生は、姓名表記をもとにした分類では「収納簿」の「外国人姓名」の集計に含めることはできない。しかしながら、第二の想定は、一九三七年度に前掲表七の「その他」欄に該当

する留学生が計上されていないことから、やはり第一の想定が両者の数値が乖離した有力な理由として挙げられよう²⁰⁾。

最後に、「収納簿」を利用して、当該時期の立教大学における「外国人姓名」の在籍者と記載者を年度別・学部学科別・学年別の分布を見てみると、表十一(一)と表十一(二)の通りである。本誌前号の拙稿でも同形式の表を利用して分析を試みて、一九二五年度から一九三〇年度までの「外国人姓名」の在籍者は、予科在籍者数が特に拡大傾向にあることを確認した²¹⁾。表十一(一)の予科在籍者数の合計である「予科計」の欄を見ると、一九三一年度から一九三七年度の予科在籍者数も同様に増加傾向が認められる。なお、当該年度の予科在籍者数の内訳を見ると、商科よりも文科に在籍した「外国人姓名」の生徒数が多かったことが確認できる。

むすびにかえて

本稿では立教大学財務部経理課が所蔵する「収納簿」を用いて、一九三一年度から一九三七年度までの立教大学在籍者数の推計を試みた。加えて、当該時期の留学生については「学事年報報告書(控)」を用いた分析も行った。本稿で言及した諸点を要約すると次の通りである。

表十一（一）年度別学部学科別学年別立教大学「外国人姓名」在籍者推計
(単位：人)

年度	学科・学年	研究科	文学部本科				経済学部本科				本科計
			1	2	3	小計	1	2	3	小計	
1931		1	1	0	1	2	5	4	2	11	13
1932		0	4	1	0	5	1	5	3	9	14
1933		0	6	4	1	11	2	1	5	8	19
1934		0	5	4	5	14	4	2	1	7	21
1935		1	6	4	4	14	5	5	2	12	26
1936		1	1	3	3	7	2	5	5	12	19
1937		1	5	1	2	8	7	0	5	12	20

年度	学科・学年	予科文科				予科商科				予科計	合計
		1	2	3	小計	1	2	3	小計		
1931		3	8	6	17	2	1	3	6	23	37
1932		6	4	6	16	2	3	1	6	22	36
1933		1	5	4	10	2	2	2	6	16	35
1934		10	1	4	15	6	1	2	9	24	45
1935		9	5	1	15	9	4	0	13	28	55
1936		18	7	4	29	8	7	4	19	48	68
1937		11	18	2	31	8	7	6	21	52	73

出典：立教大学「収納簿」(1931年度～1937年度)より作成。

注：1936年度経済学部本科1年に選科生1名を含む。

表十一（二）年度別学部学科別学年別立教大学「外国人姓名」記載者集計
(単位：人)

年度	学科・学年	研究科	文学部本科				経済学部本科				本科計
			1	2	3	小計	1	2	3	小計	
1931		2	3	0	1	4	7	5	3	15	19
1932		1	6	2	0	8	4	5	3	12	20
1933		0	8	4	1	13	4	1	5	10	23
1934		0	6	5	5	16	4	2	1	7	23
1935		1	7	6	5	18	5	5	2	12	30
1936		1	3	6	4	13	2	5	5	12	25
1937		2	5	1	3	9	8	1	5	14	23

年度	学科・学年	予科文科				予科商科				予科計	合計
		1	2	3	小計	1	2	3	小計		
1931		4	9	6	19	2	1	5	8	27	48
1932		8	4	7	19	4	3	2	9	28	49
1933		1	6	4	11	3	2	3	8	19	42
1934		13	1	4	18	6	1	2	9	27	50
1935		12	10	1	23	10	5	1	16	39	70
1936		23	9	4	36	11	8	5	24	60	86
1937		11	25	2	38	9	9	6	24	62	87

出典：立教大学「収納簿」(1931年度～1937年度)より作成。

注：1936年度経済学部本科1年に選科生1名を含む。

第一に、当該時期における立教大学の在籍者数の概要について言及し、当該時期においては立教大学の在籍者数は一定規模以上を維持し、増加傾向にあったことを指摘した。その増加傾向を支えたのは、一九二八年度の予科第三学年の設置以降の予科在籍者数の拡大にあったが、一九二八年度より定員数に変化はなかったため、予科は定員数を超えた在籍者数を保持しつづけていた。一方、学部の場合は文学部と経済学部を合わせた在籍者数合計に大きな変動は見られなかったが、両学部の在籍者数の傾向には差異が見られ、当該時期においては年度を経る毎に文学部の在籍者数が減少し、経済学部の在籍者数が増加した。また、当該年度の「収納簿」と『文部省年報』とに記載された在籍者数の推計値を比較すると差異が見られ、「収納簿」に記載された在籍者数の推計値は「文部省年報」よりも少ない値が確認された。これは「外国人姓名」の在籍者推計に際しても同様の傾向が指摘できる。

第二に、「収納簿」を利用して当該時期における事別の在籍者および非在籍者数の推移を検討した。当該時期における立教大学の非在籍者数の「収納簿」記載者数に対する割合は、七〜十%であり、一定規模の退学者や除名者が確認された。ケース別の变化に注目すると、「不詳その他」と「除籍」に区分された非在籍者数に変

化があった。前者は年度を経る毎に増加傾向にあったが、その原因を究明することはできなかった。後者は一九三四年度を境に大きな減少が見られたが、その原因に学則の変更と内規の運用の変更を指摘した。また、「収納簿」で確認できた範囲にとどまるが、予科の非在籍者数の変化に注目することで一九二〇年代後半に見られた予科の流動性が一九三〇年代には低下していったことを確認した。

第三に、「学事年報報告書(控)」を利用して、一九三一年度から一九四二年度までの戸籍・国籍別の留学生の在籍者推計を提示し、当該時期の立教大学においては朝鮮人留学生在が留学生全体の七〜八割を占めていたことを明らかにした。加えて、当該時期は留学生全体の在籍者数も年度を追う毎に増加傾向にあり、立教大学の在籍者数に占める留学生の在籍者数の割合は二〜七%であったことを指摘した。また、「学事年報報告書(控)」と『文部省年報』との対照作業を通じて、『文部省年報』に記載された立教大学の項目の外国人在籍者には植民地出身者が含まれていないことを明らかにした。

最後に課題を挙げると、第一に、前号本誌の拙稿で指摘したように非在籍者の下位区分に分類上の課題がある。とりわけ、「収納簿」をもとにした一九三七年度の推計値には問題点が残っている。これについては、「収

納簿」の一九三八年度以降の集計作業を取りまとめるなかで、データを再精査していきたい。第二に、右で要約したような一九三〇年代における立教大学の留学生の増加傾向とそれを支えた朝鮮人留学生を中心とした留学生の構成は、前号本誌の拙稿で指摘した一九二〇年代の留学生（「外国人姓名」）の在籍者数の増加傾向や留学生の構成とも一致すると推測できる。つまり、一九三一年度以降に留学生の構成が突然変化したとは考え難いため、一九二〇年代の「収納簿」における「外国人姓名」の記載者も多くが朝鮮人留学生であった可能性が高いと考えられるが、この点の考証には学内の別資料である「学籍簿」を通じた検証が不可欠であり、今後の課題としてい。

注

- (1) 拙稿「経理課所蔵資料「収納簿」から見た立教大学学生・生徒の在籍者数推計（一）」一九三三年度より一九三〇年度まで（『立教学院史研究』第一八号、二〇二二年二月）。なお、経理課所蔵の当該資料は時期により資料名に変遷があるが、前号と同様に本稿でも「収納簿」と呼称する。
- (2) 同右、二四～二七頁。拙稿前号で述べた「収納簿」に関する資料概要のうち、記載者の順序については「……昭和五年（一九三〇）年度までの資料には、一部の例外を除いては順に記載され、それ以後のものには五音順記載されている」と指摘したが（二七頁）、正確な

記述ではなかった。正しくは以下の通りである。一九三一年度以降の姓名の記載順序は学部学科別学年別のアルファベット順であり、戦時下の一九四二年度から再度、同いろは順へ変更され、さらに一九四四年度から同五十音順に変更される。戦後は一九四六年度の簿冊から再度、同アルファベット順に変更される（一九五一年度収納簿までの記載を確認した）。ここに伏して訂正したい。

なお、旧制の立教大学の在籍者数を扱った先行研究については前号で言及したもののほかに、以下のものがある。「解説 表一 立教大学学生・生徒数の変遷（一九二二～一九四五）」（奈須恵子・山田昭次・永井均・豊田雅幸・茶谷誠一編「遠山郁三日誌 一九四〇～一九四三年・戦時下ミッション・スクールの肖像」山川出版社、二〇一三年、五二二～五二三頁）。

- (3) 前掲、「経理課所蔵資料「収納簿」から見た立教大学学生・生徒の在籍者数推計（一）」、二七～二八。なお、在籍者の下位区分の一つである「在籍その他」を前号拙稿では「在学その他」と表記していた。今号では「在籍その他」と表記を変更したが、前号の「在学その他」が意味する内容と変化はない。

- (4) 本稿が利用した一九三二年度から一九四二年度までの『文部省年報』は以下の通りである。『日本帝国文部省第五十九年報 自昭和六年四月至昭和七年三月』（上巻、文部大臣官房文書課、一九三七年、三〇五～三〇六頁）、『日本帝国文部省第六十年報 自昭和七年四月至昭和八年三月』（上巻、文部大臣官房文書課、一九三七年、三〇四～三〇五頁）、『日本帝国文部省第六十一年報 自昭和八年四月至昭和九年三月』（上巻、文部大臣官房文書課、一九三八年、二九〇～二九一頁）、『日本帝国文部省第六十二年報 自昭和九年四月至昭和十年三月』（上巻、文部大臣官房文書課、一九三八年、二九二～二九三頁）、

『日本帝国文部省第六十三年報 自昭和十年四月至昭和十一年三月』(上巻、文部大臣官房文書課、一九三九年、二九一～二九二頁)、『大日本帝国文部省第六十四年報 自昭和十一年四月至昭和十二年三月』(上巻、文部省総務局調査課、一九四三年、二九四頁)、『大日本帝国文部省第六十五年報 自昭和十二年四月至昭和十三年三月』(上巻、文部省総務局調査課、一九四三年、二九二頁)、『文部省第六十六年報 自昭和十三年四月至昭和十四年三月』(上巻、文部省、復刻版、一九七九年、二五七頁)、『文部省第六十七年報 自昭和十四年四月至昭和十五年三月』(上巻、文部省、復刻版、一九七九年、三七七頁)、『文部省第六十八年報 昭和十五年年度』(上巻、文部省、復刻版、一九七九年、三六八～三七二頁)、『文部省第六十九年報 昭和十六年年度』(上巻、文部省、復刻版、一九七九年、四四八～四五二頁)、『文部省第七〇年報 昭和十七年年度』(上巻、文部省、復刻版、一九七九年、三四〇～三四一頁)。以下、資料名を挙げる場合は『文部省年報』と略称する。

(5) ここで紹介した『昭和六年度起 学事年報報告書綴』(一)・(二)には、文部省に提出した「学事年報報告書(控)」が収録されている。『昭和六年度起 学事年報報告書綴』に収録された資料の年代範囲は一九三二年度から一九四八年度までであるが、一九四三年度の「学事年報報告書(控)」は欠落し、一九四四年度以降の資料は従来までの「学事年報報告書(控)」と様式が異なる。そのため、連続したデータとして取り扱えるのは、一九三二年度から一九四二年度までである。なお、欠落のある一九四三年度の在籍者数については、「旧大学史資料室(貴重書庫)資料」に含まれる「学事状況調査書」(経理・学事状況調査関係資料)「所収の「学部学生数月報」(一九四三年五月末現在)が利用できるが、当該年度を包括した数値ではない。なお、本稿

では以下の本文で言及したように「外国人姓名」在籍者数の推計の際に「学事年報報告書(控)」を利用し、在籍者数全体の傾向の分析では『文部省年報』の記載数値との異同の確認に留めた。「学事年報報告書(控)」と『文部省年報』との対照を通じた立教大学在籍者推計の分析は今後の課題とした。

(6) 前掲、『昭和六年度起 学事年報報告書綴』(一)・(二)「所収の「学事年報報告書(控)」各年度版。なお、同資料中には文学部の四つの学科および経済学部二つの学科単位で、定員数に配分枠が記載されているが、その配分枠も当該年度間には変化がない。定員数が変更されるのは一九三九年度からであり、経済学部の定員が四八〇名に増加し、予科は文科と商科の合計で七二〇名に増加した。

(7) 一九三三年度から一九三二年度までの予科在籍者数については、前掲、「経理課所蔵資料「取納簿」」から見た立教大学学生・生徒の在籍者数推計(一)、三〇頁の表二を参照されたい。

(8) 各年度の「取納簿」の記載者名の推移から、個々の生徒・学生を弁別して立教大学予科修了者の立教大学本科入学を確認することができ、本稿発表までにその分析を実施できなかった。また、前掲、『昭和六年度起 学事年報報告書綴』からは立教大学本科入学者数や出身校を確認することができる。これらの資料を使用した立教大学予科修了者および本科入学者数の推移や属性分析および進級の状況についても、今後の課題としたい。

(9) 表三のデータは、前号前掲で掲げた条件と同様に『文部省年報』の「学生生徒」欄の数値に依拠している。詳しくは、前掲、「経理課所蔵資料「取納簿」」から見た立教大学学生・生徒の在籍者数推計(一)、三二頁を参照されたい。

(10) 筆者による「取納簿」の在籍者推計時点は、史料の制約により各年

度三月末日現在に設定しているが、『文部省年報』は各年度三月一日現在に設定している。

- (11) 本稿では『文部省年報』記載の「学生生徒」欄の数値だけをデータとして抽出して分析しているが、本来であれば同資料記載の「退学者及び死亡者」欄の数値もデータとして抽出し、「取納簿」の記載者数との比較分析に供するべきであった。たとえば、一九三二年度の記載者数は表一にある通り、一四七九人であり、『文部省年報』の在籍者数は表三にある通り、一二七八人である。後者に一九三二年度の『文部省年報』の「退学者及び死亡者」欄にある七五人を加えた数値は一三五三人である。ここから、一九三二年度「取納簿」の記載者数（一四七九人）と、同年度『文部省年報』から抽出した数値である一三五三人とを比較すると、依然として約一〇〇人以上の「取納簿」のデータが超過していることから、「取納簿」には、『文部省年報』では収録されていないデータが含まれていることが示唆される。ただし、一九三二年度以外の一九二三年度からの通年の分析については今後の課題としたい。
- (12) 退学・除名の具体例については、前掲、「経理課所蔵資料「取納簿」」から見た立教大学学生・生徒の在籍者数推計（一）、三三三頁。事由分類や集計処理方法については、同上書、二七～二八頁参照。
- (13) 前掲、「経理課所蔵資料「取納簿」」から見た立教大学学生・生徒の在籍者数推計（一）、三三三頁。
- (14) 立教大学「諸規定（内規）」一九三二年六月。引用文では一部句読点を補った。
- (15) 立教大学百二十五年史編纂委員会編『立教大学百二十五年史』（資料編第三巻、立教大学、一九九九年）、三七～三八頁より引用。
- (16) 同上書、四七頁より引用。

(17) ただし、若干の人数にとどまるが「取納簿」上に除籍と記載される場合が一九三四年度以降にも見られる。

- (18) 前掲、「経理課所蔵資料「取納簿」」から見た立教大学学生・生徒の在籍者数推計（一）、三五五頁。
- (19) なお、一九三六年度の『取納簿』における経済学部経済学科三年生の部分にも一例分の「入管」事例が確認できるが、取消線が付されていたため計算に含めなかった。
- (20) 原資料上での出身地の表記は、朝鮮は「朝」、台湾は「台」、満洲国は「満」または「マ」、中華民国は「支」または「中」（一九四二年度のみ確認、汪精衛政権下にあった中華民国国民政府に相当）、タイは「シヤム」（暹羅）または「泰」、米国は「米」（北米合衆国）、ドイツは「独逸」とあり、フィリピンは略称表記されない。
- (21) 本誌前号の拙稿では、一九二三年度から一九三〇年度までの「取納簿」に記載のある「外国人姓名」は漢字表記が中心であり、かつその在籍者数が増加傾向にあった一方で、『文部省年報』記載の外国人在籍者数が減少傾向にあった点から、当該時期においては、立教大学の「外国人姓名」の在籍者は旧植民地出身者の割合が増加していったと推定した（前掲、「経理課所蔵資料「取納簿」」から見た立教大学学生・生徒の在籍者数推計（一）、三八頁）。後述するように、今回の分析により一九三二年度以降は「外国人姓名」記載者のうちその多くが植民地出身者であったことは明かであり、この傾向が一九三二年度に突如発生したとは考え難いため、本誌前号の拙稿で指摘した一九二三年度から一九三〇年度の「外国人姓名」の留学生の出身地も同様の傾向にあったと考えられる。
- (22) 一九三九年度の「取納簿」の予科第一学年の欄から文科・商科を弁別した記載が見られなくなるが、同年度は予科第一学年のA組が文科

第二学年の記載に続いて掲載され、同B組からF組が商科第二学年のあとに掲載されている。一九四〇年度以降の「取納簿」における予科の記載は、いずれの学年でも文科と商科の弁別が見られなくなり、学年別・組別により記載されるようになる。

(23) 一九三六年度の数値が一致しない理由は、当該年度の「学事年報報告書(控)」に記載された選科生のカウント方法の差異に由来すると考えられる。「学事年報報告書(控)」では、選科生の集計値の欄に外国人を外人として一人計上し、内国人一人を足し合わせた計二人を掲示しているが、当該年度の『文部省年報』では選科生の集計時に、外国人を一名だけしか計上していない。そのため差異が生じたと考えられるが、当該年度の「学事年報報告書(控)」の原本を確認できていないため、推定にとどまらざるを得ない。

(24) それではなぜ、一九三七年度の「取納簿」の数値と「学事年報報告書(控)」の数値とにこのような異同が生じたのであろうか。明確な回答を得ることは難しいが、異同が生じた理由を一九三七年度「取納簿」に記載された「外国人姓名」の漢字表記と片仮名表記の記載者を弁別してその一部を考察してみたい。一九三七年度分の「取納簿」の「外国人姓名」に記載者のうち、片仮名表記の学生・生徒は十人を確認できる。一方、表七にある通り、同年度のタイ国籍の留学生は九人であるが、「学事年報報告書(控)」に記載された「退学者」のなかにタイ国籍に留学生が一人分存在し、合計で十人のタイ国籍の留学生が当該年度と同資料のなかに確認できる。両資料の数値が一致することから、同年度の「取納簿」に記載された片仮名表記の記載者はタイ国籍の留学生であると推定される。一九三七年度のタイ国籍の十人の留学生は、「取納簿」上では片仮名表記の五人の留学生が資料上で姓名に取消線が付され、そのうち二人が退学、一人が除名、その他の二人

は非在籍となった理由が不詳であることが確認できる。一方で、「学事年報報告書(控)」の記載上では、十人のタイ国籍の留学生のうち九人が在籍し、一人が退学していることが確認できる。そのため、両資料の在籍者数上の差異のうち、四人分はタイ国籍の留学生の在籍／非在籍の分類上の違いに由来することが確認できる。この分析結果より、「取納簿」における非在籍者数の現在の弁別方法に限界がある可能性が示唆されるが、「取納簿」上では退学表記等のあるタイ国籍の留学生がなぜ、当該年度の「学事年報報告書(控)」に在籍者として記載されたかの明確な理由は説明できなかった。今後の課題とした。

(25) 前掲、「経理課所蔵資料「取納簿」から見た立教大学学生・生徒の在籍者数推計(一)」所載の表九(一)・(二)、三六頁～三七頁。

表十二 (一) 年度別事由別立教大学在籍者数・記載者数推計 (1931年度)

(単位：人)

学部・学科・学年	事由別在籍者内訳				事由別記載者内訳				記載者合計 (在籍者小計+ 非在籍者小計)	
	なし	休学	在籍その他	在籍者小計	退学	除名	除籍	死亡		不詳その他
(I) 研究科	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
経済学部本科	1	202	4	208	2	12	0	8	2	24
	2	142	1	143	0	2	2	1	0	5
	3	121	1	122	0	1	0	2	0	3
(A) 経済学部本科計		465	6	473	2	15	2	11	2	32
文学部本科	1	66	4	71	11	1	4	0	0	16
	2	36	1	37	1	1	1	0	0	3
	3	28	2	30	1	0	0	0	4	5
(B) 文学部本科計		130	7	138	13	2	5	0	4	24
(II) 本科計 (A+B)		595	13	611	15	17	7	11	6	56
商科予科	1	165	9	175	15	6	0	0	0	21
	2	145	9	155	10	5	0	2	0	17
	3	181	8	189	13	4	1	0	0	18
(C) 商科予科計		491	26	519	38	15	1	2	0	56
文科予科	1	68	9	77	11	1	4	2	0	18
	2	71	3	74	1	3	0	0	0	4
	3	54	3	57	3	1	1	0	0	5
(D) 文科予科計		193	15	208	15	5	5	2	0	27
(III) 予科計 (C+D)		684	41	727	53	20	6	4	0	83
本科予科合計：(II)+(III)		1279	54	1338	68	37	13	15	6	139
合計：(I)+(II)+(III)		1281	54	1340	68	37	13	15	6	139

出典：立教大学「取納簿」(1931年度)より作成。

注：1) 選科生、聴講生は学部生の欄に含む。

2) 各年度の資料には誤記や重複が見られるが、それは除外した。

3) 在籍者、非在籍者、記載者の定義や事由分類については拙稿「経理課所蔵資料「取納簿」から見た立教大学学生・生徒の在籍者数推計(1)」(立教学院史研究』第18号、2021年2月)、27～28頁を参照されたい。

4) 原資料に当該項目がない場合でも0を計上した。

表十二(二) 年度別事由別立教大学在籍者数・記載者数推計(1932年度)

(単位：人)

学部・学科・学年	事由別在籍者内訳				事由別記載者内訳				記載者合計 (在籍者小計+ 非在籍者小計)		
	なし	休学	在籍その他	在籍者小計	退学	除名	除籍	死亡		不詳その他	非在籍者小計
(I) 研究科	3	0	0	3	2	0	0	0	0	2	5
経済学部本科	1	180	6	186	4	0	6	2	1	15	201
	2	196	0	196	6	3	1	1	0	9	205
	3	143	1	144	2	0	2	1	2	7	151
(A) 経済学部本科計		519	7	526	12	3	9	4	3	31	557
文学部本科	1	45	4	49	9	1	3	0	3	16	65
	2	58	1	59	5	2	2	1	0	10	69
	3	36	2	38	2	0	0	0	0	2	40
(B) 文学部本科計		139	7	146	16	3	5	1	3	28	174
(II) 本科計 (A+B)		658	14	672	28	6	14	5	6	59	731
商科予科	1	174	4	179	10	10	0	1	3	24	203
	2	164	1	165	10	2	1	2	2	17	182
	3	150	4	154	11	3	1	0	0	15	169
(C) 商科予科計		488	9	498	31	15	2	3	5	56	554
文科予科	1	112	6	118	9	11	0	0	2	22	140
	2	57	5	62	4	3	0	0	0	7	69
	3	46	3	51	5	3	1	0	1	10	61
(D) 文科予科計		215	14	231	18	17	1	0	3	39	270
(III) 予科計 (C+D)		703	23	729	49	32	3	3	8	95	824
本科予科合計：(II)+(III)		1361	37	1401	77	38	17	8	14	154	1555
合計：(I)+(II)+(III)		1364	37	1404	79	38	17	8	14	156	1560

出典：立教大学「取納簿」(1932年度)より作成。

注：表十二(一)と同じ。

表十二 (三) 年度別事由別立教大学在籍者数・記載者数推計 (1933年度)

(単位：人)

学部・学科・学年	事由別在籍者内訳				事由別記載者内訳				記載者合計 (在籍者小計+ 非在籍者小計)		
	なし	休学	在籍その他	在籍者小計	退学	除名	除籍	死亡		不詳その他	非在籍者小計
(I) 研究科	2	0	0	2	0	1	0	0	1	2	4
経済学部本科	159	3	0	162	10	6	0	1	1	18	180
	178	2	0	180	2	2	3	0	1	8	188
	189	2	0	191	1	4	0	0	0	5	196
(A) 経済学部本科計	526	7	0	533	13	12	3	1	2	31	564
文学部本科	40	2	0	42	3	6	0	0	0	9	51
	41	1	0	42	2	1	0	0	1	4	46
	58	0	0	58	0	3	0	0	0	3	61
(B) 文学部本科計	139	3	0	142	5	10	0	0	1	16	158
(II) 本科計 (A+B)	665	10	0	675	18	22	3	1	3	47	722
商科予科	152	11	0	163	6	0	4	0	2	12	175
	166	3	0	169	5	3	0	1	0	9	178
	144	2	0	146	5	3	1	2	0	11	157
(C) 商科予科計	462	16	0	478	16	6	5	3	2	32	510
文科予科	91	4	0	95	7	0	10	0	1	18	113
	89	4	2	95	8	1	4	1	0	14	109
	46	4	0	50	3	0	1	0	0	4	54
(D) 文科予科計	226	12	2	240	18	1	15	1	1	36	276
(III) 予科計 (C+D)	688	28	2	718	34	7	20	4	3	68	786
本科予科合計：(II)+(III)	1353	38	2	1393	52	29	23	5	6	115	1508
合計：(I)+(II)+(III)	1355	38	2	1395	52	30	23	5	7	117	1512

出典：立教大学「取納簿」(1933年度)より作成。

注：表十二(一)と同じ。

表十二 (四) 年度別事由別立教大学在籍者数・記載者数推計 (1934年度)

(単位：人)

学部・学科・学年	事由別在籍者内訳				事由別記載者内訳				記載者合計 (在籍者小計+ 非在籍者小計)		
	なし	休学	在籍その他	在籍者小計	退学	除名	除籍	死亡		不詳その他	非在籍者小計
(I) 研究科	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
経済学部本科	1	170	3	173	2	1	0	2	3	8	181
	2	152	2	154	4	2	2	1	0	9	163
	3	174	3	177	0	2	2	0	14	18	195
(A) 経済学部本科計		496	8	504	6	5	4	3	17	35	539
文学部本科	1	33	1	34	6	0	1	0	1	8	42
	2	37	0	37	2	2	0	0	0	4	41
	3	42	0	42	0	1	0	0	3	4	46
(B) 文学部本科計		112	1	113	8	3	1	0	4	16	129
(II) 本科計 (A+B)		608	9	617	14	8	5	3	21	51	668
商科予科	1	150	5	155	12	7	0	0	0	19	174
	2	142	4	146	5	7	0	1	0	13	159
	3	160	3	163	6	3	0	2	0	11	174
(C) 商科予科計		452	12	464	23	17	0	3	0	43	507
文科予科	1	95	8	103	8	8	0	1	0	17	120
	2	79	2	81	7	5	0	0	0	12	93
	3	87	4	91	2	2	0	0	1	5	96
(D) 文科予科計		261	14	275	17	15	0	1	1	34	309
(III) 予科計 (C+D)		713	26	739	40	32	0	4	1	77	816
本科予科合計：(II)+(III)		1321	35	1356	54	40	5	7	22	128	1484
合計：(I)+(II)+(III)		1323	35	1358	54	40	5	7	22	128	1486

出典：立教大学「取納簿」(1934年度)より作成。

注：表十二(一)と同じ。

表十二 (五) 年度別事由別立教大学在籍者数・記載者数推計 (1935年度)

(単位：人)

学部・学科・学年	事由別在籍者内訳				事由別記載者内訳				記載者合計 (在籍者小計+ 非在籍者小計)		
	なし	休学	在籍その他	在籍者小計	退学	除名	除籍	死亡		不詳その他	非在籍者小計
(I) 研究科	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
経済学部本科	1	203	4	207	5	2	0	1	4	12	219
	2	162	2	164	5	1	0	1	5	12	176
	3	147	4	151	2	0	0	1	4	7	158
(A) 経済学部本科計		512	10	522	12	3	0	3	13	31	553
文学部本科	1	37	5	42	5	0	0	0	0	5	47
	2	31	1	32	1	3	0	0	1	5	37
	3	36	1	37	1	1	0	0	4	6	43
(B) 文学部本科計		104	7	111	7	4	0	0	5	16	127
(II) 本科計 (A+B)		616	17	633	19	7	0	3	18	47	680
商科予科	1	174	5	179	16	2	0	2	0	20	199
	2	141	7	148	2	3	0	0	1	6	154
	3	135	4	139	6	1	0	0	2	9	148
(C) 商科予科計		450	16	466	24	6	0	2	3	35	501
文科予科	1	82	9	91	13	4	1	0	0	18	109
	2	79	5	84	6	3	0	1	2	12	96
	3	76	2	78	4	0	0	0	0	4	82
(D) 文科予科計		237	16	253	23	7	1	1	2	34	287
(III) 予科計 (C+D)		687	32	719	47	13	1	3	5	69	788
本科予科合計：(II)+(III)		1303	49	1352	66	20	1	6	23	116	1468
合計：(I)+(II)+(III)		1306	49	1355	66	20	1	6	23	116	1471

出典：立教大学「取納簿」(1935年度)より作成。

注：表十二(一)と同じ。

表十二 (六) 年度別事由別立教大学在籍者数・記載者数推計 (1936年度)

(単位：人)

学部・学科・学年	事由別記載者内訳										記載者合計 (在籍者小計+ 非在籍者小計)	
	事由別在籍者内訳					事由別非在籍者内訳						
学部・学科	学年	なし	休学	在籍その他	在籍者小計	退学	除名	除籍	死亡	不詳その他	非在籍者小計	
(I) 研究科		3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
経済学部本科	1	186	9	0	195	3	7	1	0	0	3	14
	2	193	3	0	196	6	3	1	1	4	15	211
	3	156	5	0	161	3	1	0	3	7	14	175
(A) 経済学部本科計		535	17	0	552	12	11	2	4	14	43	595
文学部本科	1	38	2	0	40	4	2	0	0	1	7	47
	2	29	0	0	29	6	2	0	0	0	8	37
	3	30	1	0	31	0	0	0	1	4	5	36
(B) 文学部本科計		97	3	0	100	10	4	0	1	5	20	120
(II) 本科計 (A+B)		632	20	0	652	22	15	2	5	19	63	715
商科予科	1	184	3	0	187	12	8	0	0	0	20	207
	2	170	3	0	173	6	5	0	1	1	13	186
	3	135	4	0	139	1	3	0	1	1	6	145
(C) 商科予科計		489	10	0	499	19	16	0	2	2	39	538
文科予科	1	98	5	0	103	8	12	0	0	0	20	123
	2	72	5	0	77	5	5	0	1	0	11	88
	3	77	2	0	79	1	0	0	0	2	3	82
(D) 文科予科計		247	12	0	259	14	17	0	1	2	34	293
(III) 予科計 (C+D)		736	22	0	758	33	33	0	3	4	73	831
本科予科合計：(II)+(III)		1368	42	0	1410	55	48	2	8	23	136	1546
合計：(I)+(II)+(III)		1371	42	0	1413	55	48	2	8	23	136	1549

出典：立教大学「取納簿」(1936年度)より作成。

注：表十二(一)と同じ。

表十二(七) 年度別事由別立教大学在籍者数・記載者数推計(1937年度)

(単位：人)

学部・学科・学年	事由別記載者内訳										記載者合計 (在籍者小計+ 非在籍者小計)	
	事由別在籍者内訳					事由別非在籍者内訳						
学部/学科	学年	なし	休学	在籍その他	在籍者小計	退学	除名	除籍	死亡	不詳その他	非在籍者小計	
(I) 研究科		2	1	0	3	1	0	0	0	1	2	5
経済学部本科	1	205	3	1	209	8	0	0	3	4	15	224
	2	183	1	0	184	4	0	0	0	8	12	196
	3	192	2	0	194	1	0	0	0	8	9	203
(A) 経済学部本科計		580	6	1	587	13	0	0	3	20	36	623
文学部本科	1	24	2	0	26	2	1	0	0	0	3	29
	2	33	1	0	34	0	1	0	0	2	3	37
	3	24	2	0	26	1	1	1	0	1	4	30
(B) 文学部本科計		81	5	0	86	3	3	1	0	3	10	96
(II) 本科計 (A+B)		661	11	1	673	16	3	1	3	23	46	719
商科予科	1	236	5	0	241	13	14	0	0	0	27	268
	2	171	5	2	178	4	3	0	1	4	12	190
	3	167	5	0	172	2	0	0	2	1	5	177
(C) 商科予科計		574	15	2	591	19	17	0	3	5	44	635
文科予科	1	48	9	0	57	9	4	0	1	2	16	73
	2	90	3	0	93	8	7	0	0	4	19	112
	3	67	2	1	70	0	1	0	1	0	2	72
(D) 文科予科計		205	14	1	220	17	12	0	2	6	37	257
(III) 予科計 (C+D)		779	29	3	811	36	29	0	5	11	81	892
本科予科合計：(II)+(III)		1440	40	4	1484	52	32	1	8	34	127	1611
合計：(I)+(II)+(III)		1442	41	4	1487	53	32	1	8	35	129	1616

出典：立教大学「取納簿」(1937年度)より作成。

注：表十二(一)と同じ。